

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

(URL http://www.softbank.co.jp/)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正 義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

TEL (03) 3537 - 8290

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	191,052	4.2	31,199	-	45,956	-
13年 9月中間期	183,372	1.7	8,704	-	16,150	-
14年 3月期	405,315		23,901		33,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	55,802	-	166.27	-
13年 9月中間期	54,315	-	161.29	-
14年 3月期	88,755		263.53	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 2,655 百万円 13年 9月中間期 8,976 百万円 14年 3月期 17,575 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 336,869,930 株 13年 9月中間期 336,762,941 株 14年 3月期 336,798,168 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	903,283	288,342	31.9	855.33
13年 9月中間期	1,123,856	352,429	31.4	1,046.30
14年 3月期	1,163,678	465,326	40.0	1,381.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 336,867,620 株 13年 9月中間期 336,833,168 株 14年 3月期 336,872,342 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	11,219	63,574	56,339	107,844
13年 9月中間期	53,995	24,254	63,509	146,821
14年 3月期	79,123	39,751	1,313	119,855

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 290 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 114 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)31 社 (除外)26 社 持分法(新規)14 社 (除外) 9 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

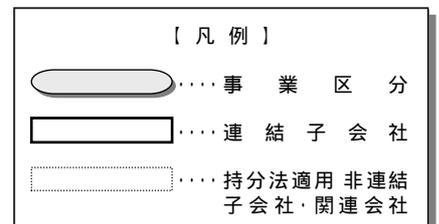
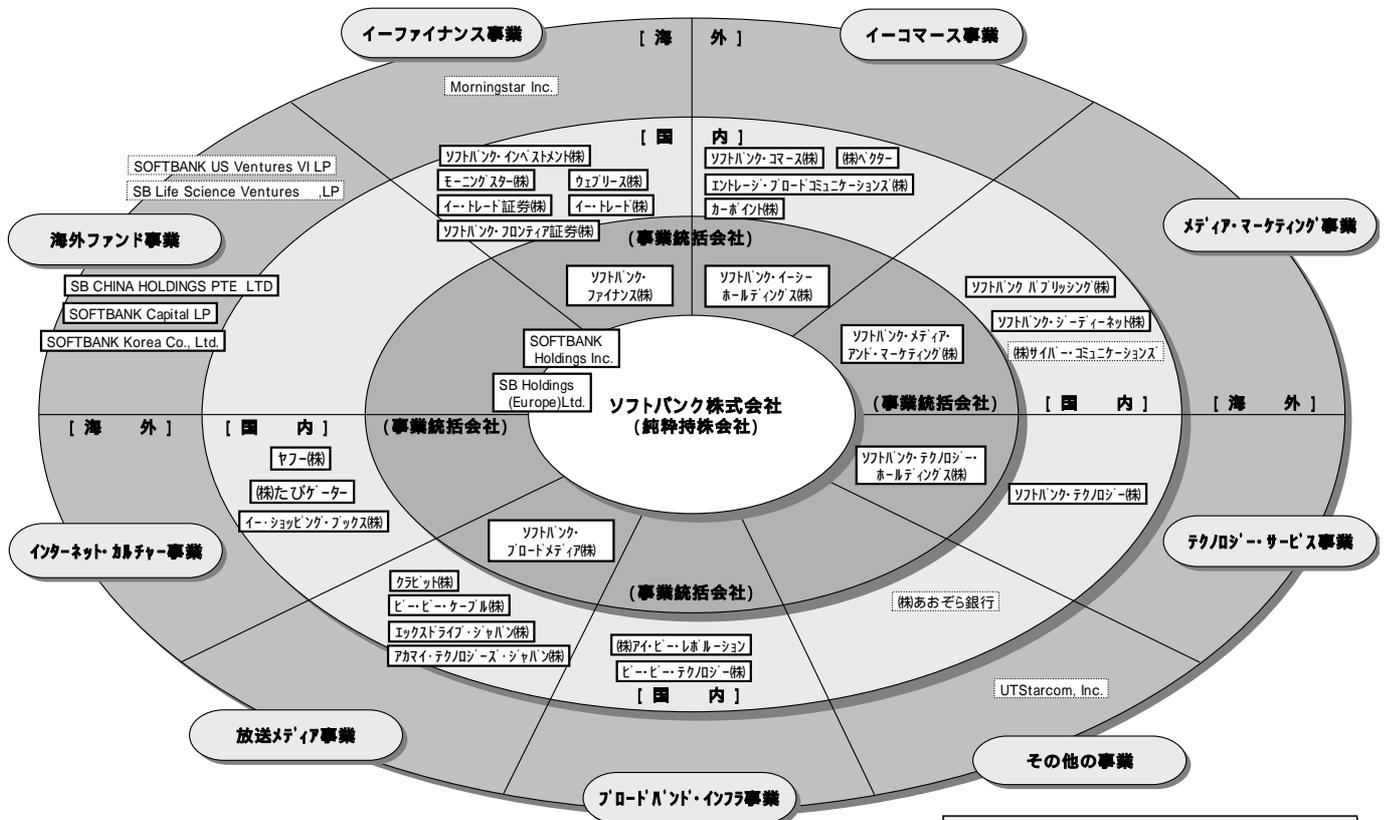
平成15年3月期の連結業績予想につきましては、株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。
 したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

企業集団の状況

平成14年9月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	セグメントの主な事業の内容
1. イーコマース事業	25	18	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
2. イーファイナンス事業	138	18	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3. メディア・マーケティング事業	14	8	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
4. 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5. インターネット・カルチャー事業	17	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
6. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7. ブロードバンド・インフラ事業	17	1	ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
8. 海外ファンド事業	44	52	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	14	10	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	290社	118社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社（パートナーシップを含む）を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



平成14年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ - (株)	JASDAQ市場
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場
3. モ - ニングスター(株)	ナスダック・ジャパン市場
4. (株) ベ ク タ -	ナスダック・ジャパン市場
5. イ - ・ ト レ - ド (株)	ナスダック・ジャパン市場
6. ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部 (重複上場:ナスダック・ジャパン市場)
7. ソフトバンク・フロンティア証券(株)	ナスダック・ジャパン市場
8. ク ラ ビ ッ ト (株)	ナスダック・ジャパン市場

(参考) 海外の証券市場に上場している子会社には以下があります。

子会社の名称	公開市場の名称
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港証券取引所

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、常に革新的なサービスを世の中に提供していくことにより社会や経済の変革をリードしたいと考えています。

IT 産業は携帯電話やパソコンの需要減に見られるように依然厳しい状況ですが、ブロードバンド市場については、当社グループによる「Yahoo! BB」ブロードバンド総合サービスの開始が起爆剤となり急速に拡大を続けています。特に、現在のブロードバンド市場の牽引役である DSL 接続サービスについては、総務省統計データによると、今年に入ってから月間平均 31 万回線以上の伸びを示しており、累積でも 463.9 万回線(平成 14 年 10 月末現在)に達し、いよいよ本格的な普及段階に突入してきたと思われます。

当社グループは、このブロードバンド・インフラ事業を始めとする「ブロードバンド」をグループ最注力事業領域に据え、今後もグループの経営資源を集中し、創造的な事業展開を図ることにより企業価値の最大化を目指していく方針です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は各ステークホルダーに対し適正な利益配分を行うことにより、社会的責任を全うしたいと考えています。当期につきましては、今後の事業展開のための「経営体質の強化」と中長期的な視点での「株主の皆様への安定的配当」のバランスを勘案し、経営成績に応じた利益配分を行っていく予定ですが、当期配当計画については詳細未定です。

今後も、経営体質の強化により一層励み、ブロードバンド・インフラ事業からの利益を最大化できる体制作りを努めると同時に、それ以外の事業についても一層の収益性の向上を図り、グループ全体として多様な収益源を確保し、株主の皆様を始めとする各ステークホルダーに対し安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ブロードバンド」に関する様々な事業領域でナンバーワン企業集団となる経営戦略をとっています。その中で、まずはビー・ビー・テクノロジー(株)を中心としたブロードバンド・インフラ事業でのナンバーワンを目指しており、ヤフー(株)ほかとの共同でサービス展開しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」での顧客基盤拡大を当面の目標としています。

「Yahoo! BB」サービスは今年 9 月下旬、国内 DSL 業者として初めて累積回線数で 100 万回線(総務省統計ベース)を突破し、10 月末現在の累積回線数では 120.8 万回線に達しています。

これは、グループ力を結集して積極的な販売促進活動を展開した成果であり、今年 6 月以降月間新規加入者増加数でトップを続けるとともに、8 月末時点から再び国内シェアトップの座に立っています。今後も引き続き Yahoo! JAPAN 上でのインターネットによる加入者申込み受付、家電量販店等を通じた販売、その他革新的な販売チャネルによりあらゆる顧客層へのアプローチを行い、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。また、顧客基盤の安定化という面で見れば、サービスの多様性や飛躍的に改善されたカスタマーサポートなどにより、既存顧客の囲い込みに成功しています。

「Yahoo! BB」の最大の特徴は、ビュア IP ベースで日本全域 1,500 以上の NTT 局舎(平成 14 年 10 月末現在)を繋いで構築した高性能・低価格のブロードバンド・ネットワークにあります。高性能であるが故に、ネットワーク上に様々な異なったサービスを展開することが可能となり、当中間期には下り最大 8Mbps の ADSL 接続サービスに加え、IP 電話(BB フォン)サービス、下り最大 12Mbps の ADSL 接続サービス、無線 LAN サービスなど続々と新サービスの提供を開始しました。今後も既に試験サービスを行っている BB ケーブル TV など当社グループ独自の様々な創造的新サービスの展開を考えており、複数サービスの提供による収益性の向上を目指します。

一方、ブロードバンド・インフラ事業以外にも、当社グループには Yahoo! Japan を筆頭に多くの独自ブランドがあり、ブロードバンド上でのビジネス・プラットフォームを形成しています。また、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等では、各種サービス・コンテンツやアプリケーションの開発・提供を行っており、ブロードバンド市場の拡大により一層の成長を目指しています。

4. 会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業のシェア拡大>

一般的にインフラ事業は投資先行型事業であり、当社グループのブロードバンド・インフラ事業もその例外ではありません。当中間期においても引き続き事業初期段階での投資に伴う費用負担から損失計上を余儀なくされています。一方、高付加価値を創出するブロードバンド・ネットワークは既に完成しており、グループ力を結集した顧客獲得により、10月末時点でのシェア 26%と国内トップの座を堅持しています。当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業でのシェア拡大を最重要かつ最優先課題と位置付け、あらゆるシェア拡大施策を推進し、中長期的な利益の最大化を図っていきます。

<財務体質の改善>

当社グループは、前期より財務体質の大幅な改善を進めてきました。今後も、ブロードバンド・インフラ事業の設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保しつつ、同時に純有利子負債を早期に然るべき水準にまで削減するという方針を継続していきます。純有利子負債については、前期末以降 383 億円の削減を達成し、当中間期末時点での残高は 1,936 億円となりました。当社グループは引続きより健全な財務体質を目指し、更に改善を図っていきます。

<ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在、当社グループの経営資源を集中しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上、株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、今後は市況状況に応じた事業展開を検討し業績の安定化を図っていきます。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

<取締役会、監査役会に関する施策>

現在 9 名で構成される当社取締役会には 3 名の社外取締役を招聘しており、社外の視点を入れることによる透明で高度な意思決定機関としての役割を果たしています。また、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役は、過半数が社外監査役で構成されています。

当社は、今後も引き続き経営のチェック・アンド・バランス機能の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っていきます。

<情報開示に関する施策>

コーポレート・ガバナンスの向上に不可欠な情報開示の充実につきまちは、フェアでタイムリーな情報開示に努めることを基本方針に経営情報全般の開示の徹底を図ります。今後も経営近況報告会、アナリスト向け説明会等各種説明会、自社ホームページ上でのリリース情報開示等を始めとする様々な施策により、各ステークホルダーとのより緊密なコミュニケーションを図っていきます。

6. その他

<関連当事者との関係に関する基本方針>

特に該当する事項はありません。

<その他、会社の経営上の重要な事項>

特に該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の業績全般 >

当中間期の売上高は、Key3Media Group, Inc.の連結除外による売上高減少があったものの、インターネット・カルチャー事業の売上高が伸びたことやブロードバンド・インフラ事業の本格的売上高計上が貢献し、前年同期比 7,680 百万円 (4.2%) 増加の 191,052 百万円となりました。

営業損益は、前年同期比 22,494 百万円損失幅が拡大し 31,199 百万円の損失となりました。損失の主な要因は、事業拡大局面にあるブロードバンド・インフラ事業の先行投資に関わる費用負担にあり、他方ブロードバンド・インフラ事業を除くと黒字転換を果たしています。

経常損益は、前年同期比 29,806 百万円損失幅が拡大し 45,956 百万円の損失となりました。前年同期に損失計上だった持分法による投資損益が利益計上に転じましたが、円高に推移した為替相場の影響で為替差損を 9,240 百万円、また、イーファイナンス事業において投資事業組合から発生する損失 5,151 百万円を計上したこと等で、営業外損益は 14,757 百万円の損失となりました。

中間純損益は、前年同期比 1,487 百万円損失幅が拡大し 55,802 百万円の損失となりました。特別利益として、Yahoo! Inc.株式、UTStarcom, Inc.株式の一部売却等に伴う投資有価証券売却益 46,618 百万円等 51,117 百万円を計上しました。一方、Key3Media Group, Inc.株式、クラビット(株)株式等の関係会社株式評価損 21,714 百万円、CNET Networks, Inc.株式、E*TRADE Group, Inc.株式等の投資有価証券評価損 18,685 百万円、E*TRADE Group, Inc.株式売却等に伴う投資有価証券売却損 9,764 百万円等の特別損失 58,569 百万円が上記特別利益を上回りました。

< 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

イーコマース事業の売上高は、大型商材不在等によるソフトバンク・コマース(株)の売上高減少が影響し、前年同期比 2,148 百万円 (1.7%) 減少の 127,351 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 116 百万円 (10.3%) 増加の 1,252 百万円となりました。ソフトバンク・コマース(株)の売上高減少および営業利益率の鈍化による営業利益の落込みを、事業が立ち上がってきたカーポイント(株)などの営業損益改善が補いました。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売している Yahoo! BB 事業のインセンティブに関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

イーファイナンス事業の売上高は、イー・トレード(株)の子会社であるイー・トレード証券(株)において株式取引件数が順調に推移したことによる委託手数料収入の増加等が寄与し、前年同期比 2,967 百万円 (28.2%) 増加の 13,499 百万円となりました。営業損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に関する評価損の減少等もあり、前年同期比 1,469 百万円改善し、2,105 百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、当中間期に特別損失として、E*TRADE Group, Inc.株式の投資有価証券評価損 2,155 百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬返戻見積額 (特別損失その他) 2,416 百万円等を計上しています。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比 15,859 百万円 (66.0%) 減少の 8,163 百万円、また、営業損益は、前年同期比 1,078 百万円減少の 463 百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.が連結除外となったこと、および出版業界を取り巻く厳しい環境のなかソフトバンク パブリッシング(株)の売上高・営業利益とも減少したこと等によります。

放送メディア事業の売上高は、クラビット(株)の新規CS会員獲得停止による売上高減少等により前年同期比 688 百万円 (11.4%) 減少の 5,357 百万円となりました。営業損益は、クラビット(株)の営業利益率の低下およびアカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)のライセンス料負担の増加等により、前年同期比 895 百万円減少し 600 百万円の損失計上となりました。なお、クラビット(株)に関しては、当中間期に同社株式を対象とする公開買付に伴って発生した連結調整勘定 3,295 百万円を特別損失 (関係会社株式評価損) として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比 3,613 百万円 (29.9%) 増加の 15,692 百万円、また、営業利益は、前年同期比 2,255 百万円 (58.2%) 増加の 6,132 百万円となりました。オークション事業におけるシステム利用の有料化による損益への本格的な貢献等によります。

なお、ヤフー(株)の Yahoo! BB 事業に関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 1,330 百万円(15.7%)増加の 9,782 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)のPC関連商品及び決済・回収サービス、ブロードバンド関連システム構築・運用・保守サービスの売上高増加等によります。営業利益は、前年同期比 171 百万円(39.0%)減少の 269 百万円となりました。同社のシステムソリューション事業における売上総利益率低下および人員増による人件費を始めとする固定費の増加等の影響です。

ブロードバンド・インフラ事業に関しては、事業拡大を行っているピー・ピー・テクノロジー(株)の売上高計上が貢献したこと、また、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ピー・レボリューションの売上高も着実に伸びたことから、当中間期に 13,520 百万円の売上高を計上しました。一方、未だ先行投資に関わる費用負担が重く、営業損益は 31,262 百万円の損失を余儀なくされました。ピー・ピー・テクノロジー(株)に関しては、当中間期に売上高 10,089 百万円、営業損失 29,419 百万円を計上しています。先行投資に関わる費用負担としては、顧客獲得に関わる費用(販売促進費、業務委託費(申込み対応)等)が同社の営業費用 39,508 百万円の約 3 分の 1 を占めています。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売している Yahoo! BB 事業のインセンティブに関わる売上高と費用およびヤフー(株)の Yahoo! BB 事業に関わる売上高と費用については、当中間期より当セグメントに反映されています。

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬の増加が寄与し、前年同期比 1,193 百万円(154.0%)増加の 1,967 百万円となりました。営業損益は、前期より実施している事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前年同期比 1,638 百万円増加の 1,484 百万円と利益計上に転換しました。

その他の事業の売上高は、前年同期比 1,461 百万円(14.0%)増加の 11,876 百万円となりました。営業損益は、前年同期比 1,727 百万円損失幅が縮小し 3,845 百万円の損失計上となりました。

< 当中間期の所在地別セグメント分析 >

日本の売上高は、インターネット・カルチャー事業の売上高が伸びたことやブロードバンド・インフラ事業の売上高計上が貢献し、前年同期比 17,964 百万円(11.4%)増加の 175,892 百万円となりました。また、営業損益は、事業拡大局面にあるブロードバンド・インフラ事業の先行投資に関わる費用負担のため、前年同期比 24,215 百万円(1,048.8%)損失幅が拡大し 26,524 百万円の損失となりました。

北米の売上高は、前年同期比 11,392 百万円(81.7%)減少の 2,555 百万円、また、営業損益は、前年同期比 607 百万円(65.3%)損失幅が縮小し 323 百万円の損失となりました。主に Key3Media Group, Inc.の連結除外によります。

欧州の売上高は、前年同期比 110 百万円(40.2%)減少の 163 百万円、営業損益は、前年同期比 11 百万円(3.3%)損失幅が拡大し 371 百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.の連結除外、およびファンド事業の営業損失を計上したことによります。

韓国の売上高は、前年同期比 1,882 百万円(19.9%)増加の 11,340 百万円、一方営業損益は、前年同期比 241 百万円(29.5%)損失幅が拡大し 1,058 百万円の損失となりました。

2. 財政状態

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比 40,078 百万円減少の 354,369 百万円となりました。前期末にピー・ピー・テクノロジー(株)が一時的に立替金として計上したリース予定資産等を有形固定資産等に振り替えたことで、その他流動資産が 26,439 百万円減少したこと等によります。

有形固定資産は、ピー・ピー・テクノロジー(株)のリース予定資産等のその他流動資産(立替金)からの振り替え、および新たな設備購入等により、前期末比 45,157 百万円増加の 73,566 百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末比 263,418 百万円減少の 445,115 百万円となりました。主な要因は、Yahoo! Inc.株式の一部売却と時価低下に伴う時価評価額の減少、および UTStarcom, Inc.株式、E*TRADE Group, Inc.株式ほかの売却等により投資有価証券が 266,516 百万円減少したことです。

負債は、前期末比 83,078 百万円減少の 568,139 百万円となりました。ピー・ピー・テクノロジー(株)の未払金を含むその他流動負債が 22,668 百万円増加しましたが、Yahoo! Inc.株式の一部売却と時価評価額の減少等に伴い長期繰延税金負債が 62,579 百万円減少したこと、また、当中間期で有利子負債を 58,253 百万円削減したこと等によります。

株主資本は、前期末比 176,983 百万円減少の 288,342 百万円となりました。中間純損失計上等による利益剰余金 58,258 百万円の減少に加え、その他有価証券評価差額金 107,409 百万円の減少等によります。

< キャッシュ・フロー分析 >

投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、当中間期のキャッシュ・フローはマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて 12,010 百万円減少の 107,844 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,219 百万円のマイナスとなりましたが、前年同期と比べマイナス幅が 42,775 百万円縮小しています。税金等調整前中間純損失を 53,408 百万円計上しましたが、減価償却費 8,664 百万円、有価証券等評価損 40,399 百万円、為替差損 9,177 百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、および法人税等の支払額が 8,646 百万円と前年同期と比べ 13,773 百万円減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,574 百万円のプラスとなり、前年同期と比べ 87,829 百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を 26,213 百万円(主としてピー・ビー・テクノロジー(株))、投資有価証券等の取得による支出を 20,441 百万円計上した一方、Yahoo! Inc.株式売却等による投資有価証券等の売却による収入を 110,261 百万円計上したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,339 百万円のマイナスとなりました。これは、有利子負債の削減を推進した結果、社債の償還による支出が 24,782 百万円、短期借入金の増減額がマイナス 27,574 百万円となったこと等によります。また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期と比べた 119,848 百万円の減少は、前年同期に社債の発行による収入 123,691 百万円を計上したことが主な要因です。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(354,369)	(39.2)	(372,942)	(33.2)	(18,573)	(394,447)	(33.9)
現金及び預金	102,379		128,824		26,444	113,580	
受取手形及び売掛金	55,912		67,784		11,871	62,047	
有 価 証 券	7,612		19,458		11,845	9,545	
棚 卸 資 産	41,119		25,874		15,244	36,312	
繰 延 税 金 資 産	6,155		8,175		2,020	15,430	
信用取引資産	52,319		26,955		25,364	42,316	
そ の 他	90,363		97,506		7,142	116,802	
貸 倒 引 当 金	1,494		1,637		143	1,586	
(固 定 資 産)	(548,359)	(60.7)	(748,320)	(66.6)	(199,961)	(768,473)	(66.0)
有形固定資産	73,566	8.1	21,740	1.9	51,825	28,408	2.4
通 信 設 備	48,944		5,476		43,468	11,464	
そ の 他	24,621		16,263		8,357	16,943	
無形固定資産	29,678	3.3	134,228	12.0	104,550	31,531	2.7
営 業 権	4,285		48,962		44,676	4,180	
商 標 商 号 権			43,979		43,979		
連 結 調 整 勘 定	12,829		16,040		3,210	16,190	
そ の 他	12,562		25,246		12,683	11,160	
投資その他の資産	445,115	49.3	592,352	52.7	147,237	708,533	60.9
投 資 有 価 証 券	254,633		419,997		165,364	521,150	
長 期 貸 付 金	858		2,862		2,003	1,287	
繰 延 税 金 資 産	48,835		26,639		22,196	35,832	
出 資 金	130,527		134,514		3,986	141,456	
そ の 他	11,797		9,971		1,826	10,313	
貸 倒 引 当 金	1,538		1,632		94	1,506	
(繰 延 資 産)	(555)	(0.1)	(2,593)	(0.2)	(2,038)	(757)	(0.1)
資 産 合 計	903,283	100.0	1,123,856	100.0	220,572	1,163,678	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(391,778)	(43.4)	(383,357)	(34.1)	(8,421)	(358,976)	(30.8)
支払手形及び買掛金	55,192		53,267		1,925	56,742	
短期借入金	82,358		132,316		49,957	114,190	
コマーシャルペーパー	10,000		20,000		10,000	10,000	
一年内償還予定の社債	67,919		45,469		22,450	48,841	
一年内償還予定の転換社債			6,586		6,586		
未払法人税等	23,516		7,329		16,187	9,593	
繰延税金負債	553		3,407		2,854	47	
未払費用	13,086		11,140		1,946	10,176	
信用取引負債	44,720		21,967		22,752	37,417	
返品調整引当金	1,139		1,335		196	1,343	
その他	93,291		80,538		12,753	70,623	
(固定負債)	(176,360)	(19.5)	(320,382)	(28.5)	(144,022)	(292,241)	(25.1)
社債	137,132		269,490		132,357	179,365	
転換社債	105		125		20	125	
長期借入金	9,875		13,476		3,601	13,121	
繰延税金負債	8,383		12,337		3,954	70,962	
退職給付引当金	39		372		332	331	
その他	20,825		24,581		3,756	28,335	
負債合計	568,139	62.9	703,740	62.6	135,600	651,218	55.9
少数株主持分	46,802	5.2	67,687	6.0	20,884	47,134	4.1
< 資本の部 >		%		%			%
資本金			137,808	12.3		137,867	11.9
資本準備金			162,172	14.4		162,231	13.9
連結剰余金			38,505	3.4		4,035	0.3
その他有価証券評価差額金			13,569	1.2		126,625	10.9
為替換算調整勘定			27,512	2.5		34,577	3.0
自己株式			0	0.0		10	0.0
資本合計			352,429	31.4		465,326	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計			1,123,856	100.0		1,163,678	100.0
< 資本の部 >		%					
資本金	137,867	15.3					
資本剰余金	162,231	17.9					
利益剰余金	54,223	6.0					
その他有価証券評価差額金	19,215	2.1					
為替換算調整勘定	23,268	2.6					
自己株式	17	0.0					
資本合計	288,342	31.9					
負債、少数株主持分及び資本合計	903,283	100.0					

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 9月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
一 般 売 上 高	177,834	93.1	172,656	94.2	5,178	381,532	94.1
一 般 売 上 原 価	163,959	85.8	137,974	75.3	25,985	319,328	78.8
売 上 総 利 益	13,875	7.3	34,682	18.9	20,807	62,204	15.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,063	23.6	39,669	21.6	5,393	81,311	20.0
一 般 営 業 利 益 (損 失)	31,188	16.3	4,987	2.7	26,200	19,107	4.7
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	13,217	6.9	10,715	5.8	2,501	23,782	5.9
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	13,228	6.9	14,433	7.8	1,204	28,576	7.1
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 (損 失)	11	0.0	3,717	2.0	3,706	4,794	1.2
営 業 利 益 (損 失)	31,199	16.3	8,704	4.7	22,494	23,901	5.9
営 業 外 収 益	(5,501)	(2.8)	(13,203)	(7.2)	(7,701)	(32,530)	(8.0)
受 取 利 息	525		1,439		914	2,065	
為 替 差 益			9,348		9,348	24,939	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,655				2,655		
そ の 他	2,321		2,414		93	5,526	
営 業 外 費 用	(20,259)	(10.6)	(20,648)	(11.3)	(389)	(41,931)	(10.3)
支 払 利 息	4,439		7,903		3,464	15,640	
為 替 差 損	9,240				9,240		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			8,976		8,976	17,575	
そ の 他	6,579		3,768		2,810	8,715	
経 常 利 益 (損 失)	45,956	24.1	16,150	8.8	29,806	33,302	8.2
特 別 利 益	(51,117)	(26.8)	(17,399)	(9.5)	(33,717)	(91,198)	(22.5)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46,618		5,646		40,972	67,068	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	1,949		11,441		9,492	19,353	
そ の 他	2,549		312		2,237	4,776	
特 別 損 失	(58,569)	(30.7)	(71,257)	(38.9)	(12,688)	(177,836)	(43.9)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,764		5,160		4,603	15,673	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,685		34,821		16,136	99,046	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	21,714		16,045		5,668	19,413	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	484		3,429		2,944	3,761	
そ の 他	7,920		11,801		3,881	39,942	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	53,408	28.0	70,008	38.2	16,599	119,939	29.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,784	12.4	5,733	3.1	18,051	8,378	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額	4,957	2.6			4,957		
法 人 税 等 調 整 額	15,338	8.0	18,731	10.2	3,393	36,219	8.9
少 数 株 主 損 益	1,095	0.6	2,694	1.5	1,598	3,343	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	55,802	29.2	54,315	29.6	1,487	88,755	21.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
連結剰余金期首残高		94,803	94,803
連結剰余金増加高	()	(624)	(690)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		624	690
連結剰余金減少高	()	(2,607)	(2,703)
配 当 金		2,356	2,356
役 員 賞 与		46	142
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		203	203
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高		0	0
中間(当期)純利益(損失)		54,315	88,755
連 結 剰 余 金 中間期末(期末)残高		38,505	4,035
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	(162,231)		
資本準備金期首残高	162,231		
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	162,231		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	(4,035)		
連結剰余金期首残高	4,035		
利益剰余金増加高	(94)		
持分法適用会社の減少に伴う増加高	93		
連結子会社の減少に伴う増加高	1		
利益剰余金減少高	(58,352)		
配 当 金	2,358		
役 員 賞 与	75		
持分法適用会社の減少に伴う減少高	107		
連結子会社の増加に伴う減少高	2		
合併売却による減少高	6		
中 間 純 損 失	55,802		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	54,223		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		53,408	70,008	119,939
減価償却費		8,664	4,188	11,749
持分法による投資損益		2,655	8,976	17,575
持分変動によるみなし売却損益		1,464	8,012	15,591
有価証券等評価損		40,399	50,866	118,459
有価証券等売却損益		36,854	491	51,490
為替差損益		9,177	7,961	20,311
受取利息及び受取配当金		591	1,491	2,129
支払利息		4,439	7,903	15,640
売上債権の増減額		6,564	18,558	16,684
仕入債務の増減額		3,632	15,308	10,533
その他営業債権の増減額		6,436	36,961	37,474
その他営業債務の増減額		11,858	20,450	9,785
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		19,798	4,991	28,591
小 計		4,141	24,300	38,983
利息及び配当金の受取額		773	1,418	2,320
利息の支払額		5,224	8,693	17,281
法人税等の支払額		8,646	22,419	25,180
法人税等の還付額		6,018		
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,219	53,995	79,123
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産等の取得による支出		26,213	8,470	30,272
投資有価証券等の取得による支出		20,441	37,318	71,426
投資有価証券等の売却による収入		110,261	29,107	157,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		680	5,033	18,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		220	9	33
子会社株式の一部売却による収入		1,080	767	10,554
貸付による支出		3,381	7,724	12,803
貸付金の回収による収入		1,085	3,379	8,294
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2,084	1,046	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,574	24,254	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主に対する株式の発行による収入		4,763	2,430	11,039
短期借入金の増減額		27,574	3,359	29,226
コマーシャルペーパーの発行による収入		10,000	50,000	71,400
コマーシャルペーパーの償還による支出		10,000	60,000	91,400
長期借入による収入		30	2,200	15,630
長期借入金の返済による支出		7,406	38,946	43,531
社債の発行による収入		2,396	123,691	126,393
社債の償還による支出		24,782	9,550	53,597
配当金の支払額		2,318	2,336	2,346
少数株主への配当金の支払額		28		336
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418	620	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,339	63,509	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,950	2,454	3,578
現金及び現金同等物の増減額		11,935	12,286	34,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	2	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		108		4,772
現金及び現金同等物の期首残高		119,855	159,105	159,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		107,844	146,821	119,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は290社であります。非連結子会社は10社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規)>

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ・ ビー・ビー・ショップ(株) | 新会社設立による |
| ・ エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) | 新会社設立による |
| ・ (株)ネットラスト | 新規取得による |

ほか28社

<連結子会社(除外)>

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ・ イー・ショッピング・ワイン(株) | 株式の一部売却による |
| ・ (株)プライムパートナーズ(旧 スマートファーム(株)) | 売却による |
| ・ キャピタルドットコム(株) | 合併により消滅 |

ほか23社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社114社および非連結子会社4社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規)>

- | | |
|-----------------|----------|
| ・ (株)ベストブロードバンド | 新会社設立による |
| ・ (株)ヤマダブロードバンド | 新会社設立による |
| ・ ラオックス・ビービー(株) | 新会社設立による |

ほか11社

<持分法適用会社(除外)>

- | | |
|----------------------|-----------|
| ・ InsWeb Corporation | 持分比率減少による |
| ・ MessageMedia, Inc. | 持分比率減少による |

ほか7社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりです。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	110社	29社
6月末	7社	6社
9月末	7社	社
12月末	13社	115社
2月末	3社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：当社および国内連結子会社は定率法（ただし通信設備は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

無 形 固 定 資 産：定額法。なお、営業権については5年から20年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返 品 調 整 引 当 金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。
また、当社および国内連結子会社（一部を除く）は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費 税 等 の 会 計 処 理：税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

1. (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. (退職給付引当金)

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。

注 記 事 項

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,999 百万円	9,805 百万円	10,756 百万円
2. 自己株式の数	9,206 株	175 株	4,484 株

3. 匿名組合に帰属する資産・負債残高

匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	7,731 百万円	7,167 百万円	6,804 百万円
流動資産その他(営業投資有価証券)	11,967 百万円	14,710 百万円	11,936 百万円
流動資産その他(その他)	24 百万円	260 百万円	232 百万円
投資有価証券	百万円	5,501 百万円	1,491 百万円
出資金	4,565 百万円	1,392 百万円	2,726 百万円
流動負債その他	457 百万円	811 百万円	163 百万円
固定負債その他(匿名組合預り金)	23,832 百万円	28,219 百万円	23,028 百万円

4. 信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産			
信用取引貸付金	46,914 百万円	23,241 百万円	37,881 百万円
信用取引借証券担保金	5,405 百万円	3,713 百万円	4,434 百万円
信用取引負債			
信用取引借入金	31,600 百万円	13,208 百万円	24,379 百万円
信用取引貸証券受入金	13,119 百万円	8,759 百万円	13,038 百万円

5. 担保資産

(1) リース契約に関連する担保資産

(単位:百万円未満切捨)

担保に供している資産						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
受取手形及び売掛金	5,740	譲渡担保	894	譲渡担保	3,592	譲渡担保
流動資産その他(未収入金)	67	譲渡担保	13	譲渡担保	53	譲渡担保

(単位:百万円未満切捨)

担保権によって担保されている債務						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額		金 額		金 額	
支払手形及び買掛金	278		344		319	
流動負債その他(未払金)					96	

(当中間期注)

上記担保は、リース債務 35,817百万円(上記「支払手形及び買掛金」278百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」5,740百万円および流動資産「その他」(未収入金) 67百万円です。

(前中間期注)

上記担保は、リース債務 9,753百万円(上記「支払手形及び買掛金」344百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」894百万円および流動資産「その他」(未収入金) 13百万円です。

(前期注)

上記担保は、リース債務 33,902百万円(上記「支払手形及び買掛金」319百万円および流動負債「その他」(未払金) 96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」3,592百万円および流動資産「その他」(未収入金) 53百万円です。

(2) 借入金等に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
現金及び預金 (定期預金)			23	譲渡担保		
有形固定資産			138	根抵当権	175	根抵当権
有形固定資産	86	譲渡担保	1,993	譲渡担保	1,087	譲渡担保

(単位：百万円未満切捨)

担保権によって担保されている債務						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額		金 額		金 額	
流動負債その他 (未払金)			172			
短期借入金	43		277		163	
長期借入金			237		275	

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
出 資 金	1,982	質 権				

(単位：百万円未満切捨)

担保権によって担保されている第三者の債務						
科 目	当中間連結会計期間末残高		前中間連結会計期間末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額		金 額		金 額	
第三者の長期借入金	2,400					

(当中間連結会計期間末)

(前中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

6. 貸出コミットメント契約(未実行残高) 24 百万円 24 百万円 24 百万円

7. 売掛債権流動化による譲渡残高 8,071 百万円 百万円 11,825 百万円

8. 受取手形割引高 百万円 百万円 40 百万円

9. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が、中間連結会計期間末(期末)残高に含まれております。

受 取 手 形	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	百万円	39 百万円	98 百万円

10. 持分変動によるみなし売却損益

当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い会計上の投資簿価を調整した結果認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)	(損)
UTStarcom, Inc.	891 百万円	百万円
イー・トレード(株)	851 百万円	47 百万円

11. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	6,065 百万円	192 百万円	331 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	15,649 百万円	15,852 百万円	19,082 百万円

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	102,379 百万円	128,824 百万円	113,580 百万円
「有価証券」勘定	7,612 百万円	19,458 百万円	9,545 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	431 百万円	1,334 百万円	1,065 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	19 百万円	百万円	31 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,696 百万円	127 百万円	2,173 百万円
現金及び現金同等物	107,844 百万円	146,821 百万円	119,855 百万円

13. リース取引関係

13-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末(期末)残高相当額			
・有形固定資産			
取得価額相当額	47,369 百万円	19,147 百万円	42,315 百万円
減価償却累計額相当額	12,567 百万円	7,188 百万円	8,872 百万円
(中間)期末残高相当額	34,802 百万円	11,959 百万円	33,442 百万円
・無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額相当額	574 百万円	297 百万円	1,358 百万円
減価償却累計額相当額	200 百万円	54 百万円	353 百万円
(中間)期末残高相当額	373 百万円	242 百万円	1,004 百万円
・合計			
取得価額相当額	47,944 百万円	19,445 百万円	43,673 百万円
減価償却累計額相当額	12,767 百万円	7,242 百万円	9,226 百万円
(中間)期末残高相当額	35,176 百万円	12,202 百万円	34,447 百万円
未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額			
1年以内	11,445 百万円	4,231 百万円	8,780 百万円
1年超	29,296 百万円	9,148 百万円	27,565 百万円
合計	40,741 百万円	13,379 百万円	36,346 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	5,680 百万円	2,307 百万円	6,370 百万円
減価償却費相当額	4,739 百万円	2,198 百万円	5,366 百万円
支払利息相当額	1,069 百万円	452 百万円	1,263 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末(期末)残高

・有形固定資産			
取得価額	993 百万円	1,009 百万円	1,004 百万円
減価償却累計額	327 百万円	135 百万円	231 百万円
(中間)期末残高	666 百万円	873 百万円	773 百万円
・無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額	514 百万円	370 百万円	511 百万円
減価償却累計額	185 百万円	85 百万円	134 百万円
(中間)期末残高	328 百万円	285 百万円	377 百万円
・合計			
取得価額	1,507 百万円	1,380 百万円	1,516 百万円
減価償却累計額	512 百万円	221 百万円	365 百万円
(中間)期末残高	994 百万円	1,158 百万円	1,150 百万円

未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額

1年以内	295 百万円	253 百万円	286 百万円
1年超	748 百万円	930 百万円	902 百万円
合計	1,043 百万円	1,183 百万円	1,189 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	177 百万円	136 百万円	307 百万円
減価償却費	150 百万円	117 百万円	262 百万円
受取利息相当額	35 百万円	32 百万円	71 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

13-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	112 百万円	643 百万円	253 百万円
1年超	215 百万円	6,279 百万円	1,723 百万円
合計	327 百万円	6,923 百万円	1,977 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

Yahoo! Inc.株式の一部売却

当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国Yahoo! Inc.(以下米国ヤフー社)の一部株式を、平成14年11月6日に売却いたしました。

SBA社の米国ヤフー社株式売却株数は17,500,000株で、売却額は約294百万米ドル(円換算:約359億円、為替レート:1米ドル=122円)です。その結果、下半期に投資有価証券売却益が約261億円計上されます。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)										消 全 去 は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メディア・マーケ ティ-ング 事 業	放送メディア 事 業	イ-ンター-ネット ・カルチャー 事 業	テクノロジ- ・サー-ビス 事 業	ブロードバンド ・インフラ 事 業	海外ファンド 事 業	そ の 他 の 事 業	計		
・売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,813	11,249	7,804	5,198	15,456	4,798	13,493	1,967	11,270	191,052		191,052
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,538	2,249	359	158	236	4,983	26		605	16,158	16,158	
計	127,351	13,499	8,163	5,357	15,692	9,782	13,520	1,967	11,876	207,211	16,158	191,052
営業費用	126,099	15,605	8,626	5,957	9,559	9,512	44,782	482	15,721	236,349	14,097	222,251
営業利益(損失)	1,252	2,105	463	600	6,132	269	31,262	1,484	3,845	29,138	2,061	31,199

(単位:百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)										消 全 去 は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メディア・マーケ ティ-ング 事 業	放送メディア 事 業	イ-ンター-ネット ・カルチャー 事 業	テクノロジ- ・サー-ビス 事 業	ブロードバンド ・インフラ 事 業	海外ファンド 事 業	そ の 他 の 事 業	計		
・売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,008	9,941	23,581	5,903	8,113	4,280	27	774	9,740	183,372		183,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,491	591	441	141	3,965	4,170	0		674	18,476	18,476	
計	129,499	10,532	24,023	6,045	12,079	8,451	27	774	10,414	201,849	18,476	183,372
営業費用	128,364	14,106	23,407	5,751	8,201	8,010	1,060	928	15,987	205,819	13,742	192,077
営業利益(損失)	1,135	3,574	615	294	3,877	440	1,032	153	5,573	3,970	4,734	8,704

(単位:百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										消 全 去 は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メディア・マーケ ティ-ング 事 業	放送メディア 事 業	イ-ンター-ネット ・カルチャー 事 業	テクノロジ- ・サー-ビス 事 業	ブロードバンド ・インフラ 事 業	海外ファンド 事 業	そ の 他 の 事 業	計		
・売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315		405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781		1,222	46,703	46,703	
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	46,703	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	35,756	429,216
営業利益(損失)	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	17,952	226	6,654	12,953	10,947	23,901

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。(当中間連結会計期間を基準にしております。)

2. セグメントの主な事業の内容(当中間連結会計期間を基準に示しております。)

事業セグメント	主な事業内容
イ-コマ-ス事業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イ-ファイナ-ス事業	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
ブロードバンド・インフラ事業	ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(注2) 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前中間連結会計期間の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。前連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含まれております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としておりましたが、当中間連結会計期間より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更致しました。この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するため行ったものであります。なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ン タ ー ネット ・ カ ル チ ャ ー 事 業	ブ ロ ード バ ン ド ・ イ ン フ ラ 事 業	消 去 ま た は 全 社
売 上 高	1,752 減少	8,311 減少	1,032 増加	9,031 増加
営 業 費 用	2,847 減少	5,083 減少	2,254 減少	10,184 増加
営業利益(損失)	営業利益 1,094 増加	営業利益 3,228 減少	営業損失 3,286 減少	営業損失 1,153 増加

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)							消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	175,604	1,824		11,340	2,282	191,052				191,052
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	287	731	163		13	1,196	1,196			
計	175,892	2,555	163	11,340	2,296	192,248	1,196			191,052
営 業 費 用	202,417	2,879	534	12,399	3,146	221,377		874		222,251
営業利益(損失)	26,524	323	371	1,058	850	29,128		2,070		31,199

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)							消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	157,845	13,897	274	9,458	1,897	183,372				183,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	83	50				133	133			
計	157,928	13,947	274	9,458	1,897	183,505	133			183,372
営 業 費 用	160,237	14,879	633	10,275	3,488	189,514		2,562		192,077
営業利益(損失)	2,308	931	359	817	1,591	6,008		2,696		8,704

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)							消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315				405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,677	1,505	1,094			4,277	4,277			
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	4,277			405,315
営 業 費 用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838		377		429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260	1,576	2,270	19,245		4,655		23,901

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

3. 海外売上高

当中間連結会計期間においては、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)					計
	北米	欧州	韓国	その他		
海外売上高	14,147	300	9,458	1,940		25,846
連結売上高						183,372
海外売上高の連結 売上高に占める割合	8%	0%	5%	1%		14%

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					計
	北米	欧州	韓国	その他		
海外売上高	29,323	1,944	19,532	3,597		54,398
連結売上高						405,315
海外売上高の連結 売上高に占める割合	7%	0%	5%	1%		13%

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

1株当たり情報

当中間連結会計期間より、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」ならびに同適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）を適用しておりますが、前中間期ならびに前期について遡及して算定した結果を、既に公表済みの諸値と対比して以下に示します。

	当中間連結会計期間(末)	前中間連結会計期間(末)		前連結会計年度(末)	
	新基準	新基準	既公表値	新基準	既公表値
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円 銭 166 27	円 銭 161 57	円 銭 161 29	円 銭 264 04	円 銭 263 53
(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	855 33	1,046 02	1,046 30	1,380 80	1,381 31
<算定の基礎となる値>					
(注2) 普通株式の期中平均株式数 [株]	336,869,930	336,762,941	336,762,941	336,798,168	336,798,168
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	56,010	54,412	54,315	88,926	88,755
(注3) 普通株主に帰属しない金額 [百万円]	207	96	(非適用)	171	(非適用)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であるため開示しておりません。

(注2) 普通株式と同等の株式はありません。

(注3) 主な内容は役員賞与であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取 得 原 価	当中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	37,888	62,614	24,725
(2)債券 国債・地方債等	310	310	0
(3)その他	107	105	2
合 計	38,307	63,030	24,723

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	1
(2)その他有価証券 非上場株式	29,714
非上場債券	1,845
非上場外国債券	5,248
マネー・マネージメント・ファンド	9,257
中期国債ファンド	408
優先出資証券	2,000
その他	0
合 計	48,476

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取 得 原 価	前中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	147,176	130,218	16,957
(2)その他	2	2	
合 計	147,179	130,221	16,957

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	62
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,384
非上場債券	11,127
非上場外国債券	11,670
マネー・マネージメント・ファンド	17,725
中期国債ファンド	1,707
合 計	83,677

前連結会計年度末（平成14年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	79,171	268,420	189,249
小計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	27,935	25,530	2,405
債券			
国債・地方債等	301	300	0
その他	2	2	
小計	28,239	25,833	2,405
合計	107,410	294,254	186,843

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

内容・区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,375
非上場債券	1,742
非上場外国債券	2,797
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
信託受益権	1,000
優先出資証券	2,000
その他	30
合計	61,889

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益		契約額等 うち1年超	時価	評価損益		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	通貨スワップ ・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	24	24	1,000	1,000	159	159	1,000	1,000	10	10
	先物外国為替予約 ・ 米ドル買い、 日本円売り					1,000		1,007	7				
	合計				24				151				10

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益		契約額等 うち1年超	時価	評価損益		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	1,528	1,428	126	126	5,771	1,771	303	303	5,771	1,771	248	248
	・ 受取変動・支払固定	2,814	2,714	203	203	7,485	3,485	419	419	7,485	3,485	366	366
	・ 受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	37	37	1,000	1,000	37	37	1,000	1,000	36	36
合計				39				78				81	

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 前中間連結会計期間末において、上記の他、在外連結証券子会社のトレーディングにかかるデリバティブ取引は、契約額 10,765百万円、時価 1,015百万円であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高			
	期 別 自 至	当中間連結 会計期間 平成14年 4月 1日 平成14年 9月30日	前中間連結 会計期間 平成13年 4月 1日 平成13年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成13年 4月 1日 平成14年 3月31日
イ ー コ マ ー ス 事 業		119,813	121,008	265,107
イ ー ファイナンス事業		9,025	7,467	14,854
メディア・マーケティング事業		7,804	23,581	47,553
放送メディア事業		5,198	5,903	11,795
インターネット・カルチャー事業		15,456	8,113	20,152
テクノロジー・サービス事業		4,798	4,280	9,955
ブロードバンド・インフラ事業		13,493	27	7,386
海外ファンド事業				
そ の 他 の 事 業		11,270	9,740	19,581
合 計		186,860	180,123	396,386

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. イーファイナンス事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,224百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,473百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 6,447百万円は含まれておりません。
 4. 海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,967百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等774百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,481百万円は含まれておりません。